

## 株 主 各 位

東京都千代田区神田神保町一丁目105番地  
神保町三井ビルディング14階  
株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント  
代表取締役社長 松 園 健

### 第33期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第33期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年3月25日（水曜日）午後5時30分までに到着するよう、ご返送をお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 2020年3月26日（木曜日）午前10時（受付開始 午前9時30分）
2. 場 所 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地  
神保町三井ビルディング 14階 当社会議室  
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第33期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第33期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
  - 第1号議案 剰余金処分の件
  - 第2号議案 取締役8名選任の件
  - 第3号議案 補欠監査役1名選任の件
4. 招集にあたっての決定事項  
◎代理人による議決権行使  
代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

~~~~~  
ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://corp.jac-recruitment.jp/>）に掲載いたします。

◎総会にご出席者へのおみやげはご用意しておりませんので、あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

(提供書面)

## 事業報告

(2019年1月1日から  
2019年12月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度のわが国経済においては、有効求人倍率は4月の1.63倍を最高値として翌5月から下降傾向に転じ、また、当年度の後半には景気動向指数速報の基調判断が「悪化」に下方修正され、日銀短観においても大企業・製造業の景況が連続で後退していくなど、景気悪化の懸念が鮮明になりました。

当社グループの業績につきましても、中核の国内人材紹介事業は前年度第4四半期の好調な成約実績を反映し、当年度上半期の連結業績は売上高、利益ともに業績予想を上回る結果となりましたが、下半期は製造業担当部門を中心に成長が鈍化いたしました。海外事業につきましても、多くの国の日系製造業領域において、国内人材紹介事業と同様の傾向が顕著に強まりました。

このような状況の中、国内人材紹介事業におきましては、各部署がマーケットの変化を掌握しながら企業との接点を深め、社内での情報共有を徹底し、さらに注力求人を選別する施策に取り組む一方、生産性の低いコンサルタントに対しては業務改善に向けて集中的な研修を実施いたしました。また、海外事業に関しましても不採算支店などの整理、部署の統合、増員の見合わせなどの施策で利益重視のオペレーションを明確にし、経費の削減も進めました。

しかし、期初の段階で想定された景況感の変化に対して製造業を中心とする顧客企業の採用姿勢は時を追って慎重さを増し、一方で上記の施策を手当てしたものの徹底に時間を要したため、その複合的な影響が当社グループの業績にも反映される結果となりました。2020年度は、国内人材紹介事業と海外事業の双方において事業運営の根幹であるコンサルタントの採用・教育、及びマネジメントの育成・強化の見直しを図り、またマーケットの変化に適応するため迅速に態勢を整えて事業体質を強靱な筋肉質に引き締め、生産性並びに売上の回復を目指していく所存であります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は24,170百万円(前連結会計年度比4.8%増)、営業利益は6,087百万円(同10.1%増)、経常利益は6,090百万円(同9.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,354百万円(同11.4%増)となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は279百万円で、その主なものは次のとおりであります。

| 事業所名                                     | 設備の内容  | 取得価額（百万円） |               |     |     |
|------------------------------------------|--------|-----------|---------------|-----|-----|
|                                          |        | 建物        | 工具、器具<br>及び備品 | その他 | 合計  |
| 東京本社                                     | 電話機設備  | —         | 6             | —   | 6   |
| 神戸支店                                     | 事務所設備等 | 13        | 1             | —   | 14  |
| 京都支店                                     | 事務所設備等 | 22        | 2             | —   | 24  |
| Agensi Pekerjaan<br>JAC Sdn Bhd          | 事務所設備等 | 10        | —             | —   | 10  |
| JAC Recruitment<br>Hong Kong Co.,<br>Ltd | 事務所設備等 | 7         | 0             | —   | 8   |
| JAC Recruitment Pte Ltd<br>ほか14社         | 事務所賃借  | —         | —             | 172 | 172 |

(注) JAC Recruitment Pte Ltdほか14社の設備投資額については、IFRS第16号（新リース会計基準）の適用により増加したリース資産にかかるリース料を記載しております。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                  | 第 30 期<br>(2016年12月期) | 第 31 期<br>(2017年12月期) | 第 32 期<br>(2018年12月期) | 第 33 期<br>(当連結会計年度)<br>(2019年12月期) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------------------|
| 売上高(百万円)             | 13,838                | 16,044                | 23,064                | 24,170                             |
| 経常利益(百万円)            | 4,730                 | 5,322                 | 5,568                 | 6,090                              |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 3,269                 | 3,685                 | 3,908                 | 4,354                              |
| 1株当たり当期純利益(円)        | 81.02                 | 91.09                 | 96.20                 | 106.67                             |
| 総資産(百万円)             | 12,337                | 15,143                | 18,725                | 20,092                             |
| 純資産(百万円)             | 9,283                 | 11,889                | 13,942                | 15,840                             |
| 1株当たり純資産額(円)         | 229.88                | 292.55                | 340.92                | 385.01                             |

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分           | 第 30 期<br>(2016年12月期) | 第 31 期<br>(2017年12月期) | 第 32 期<br>(2018年12月期) | 第 33 期<br>(当事業年度)<br>(2019年12月期) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------------------|
| 売上高(百万円)      | 13,079                | 15,269                | 18,116                | 20,294                           |
| 経常利益(百万円)     | 4,570                 | 5,203                 | 5,316                 | 5,994                            |
| 当期純利益(百万円)    | 3,171                 | 3,766                 | 3,795                 | 4,381                            |
| 1株当たり当期純利益(円) | 78.61                 | 93.10                 | 93.43                 | 107.32                           |
| 総資産(百万円)      | 12,064                | 14,941                | 17,899                | 19,092                           |
| 純資産(百万円)      | 9,115                 | 11,801                | 13,719                | 15,628                           |
| 1株当たり純資産額(円)  | 225.70                | 290.39                | 335.46                | 379.81                           |

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況 (2019年12月31日現在)

#### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                      | 資本金          | 当社の<br>出資比率  | 主要な事業内容  |
|--------------------------|--------------|--------------|----------|
| 株式会社 JAC International   | (百万円)<br>60  | (%)<br>100.0 | 国内人材紹介事業 |
| 株式会社シー・シー・コンサルティング       | (百万円)<br>10  | (%)<br>100.0 | 国内求人広告事業 |
| JAC Recruitment Asia Ltd | (千\$)<br>264 | (%)<br>100.0 | 海外事業     |

#### ③ 特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

### (4) 対処すべき課題

2020年度の国内人材紹介事業は、経営指標としてのコンサルタント一人当たり生産性(Productivity)の向上を最優先課題として取り組んでまいります。当社が本来目指している求職者と求人企業それぞれのニーズを広く深く汲み取ったコンサルティング型の人材紹介を全社に浸透させるべく、経営自らが陣頭に立って指揮を執ってまいります。そのために、同事業の運営において現場の核となるチームマネージャーへの登用要件を見直して、中長期的な安定成長に資する体制構築を図ってまいります。また、コンサルタントの採用につきましても、厳しい環境に耐えうる厳選採用とすることで、生産性の向上と安定を図り、定着率を重視し、生産性の高いコンサルタントの純増を目指していく方針であります。

海外事業につきましても、コンサルタント一人当たりの生産性向上は最優先課題です。そのために、マネジメント体制の見直しを進めると同時に、各国の事業構成の専門性をより深め、収益性の高い事業体質の実現を目指してまいります。また、コンサルタントの採用につきましては国内人材紹介事業と同様に厳選採用の中で、確実なコンサルタント数の純増を目指してまいります。

国内求人広告事業につきましては、商品性の向上した求人広告サイト「キャリアアクロス」をさらなる収益増につなげるべく、そのために必要となる営業要員の確保及び生産性向上を最優先課題として取り組んでまいります。

#### (5) 主要な事業内容 (2019年12月31日現在)

当社グループは、当社及び当社の連結子会社である株式会社 JAC International、株式会社シー・シー・コンサルティング、JRA、及びJRAの連結子会社等で構成されております。当社(東京本社、北関東支店、横浜支店、名古屋支店、静岡支店、大阪支店、京都支店、神戸支店、中国支店)及び株式会社 JAC Internationalは、国内外にわたる人材紹介事業に取り組んでおります。当社グループにおいては、株式会社 JAC Internationalを、主に英語での交渉を要する国内外資系企業の中高額案件に特化した戦略子会社と位置付け、当社と事業領域を区分しております。

株式会社シー・シー・コンサルティングは、主に国内に進出している外資系企業をターゲットとした求人広告サイト「キャリアクロス」の運営を中心として、求人広告事業に取り組んでおります。

JRAは、当期においてはアジア諸国を中心に10ヶ国において、その傘下の連結子会社が主に人材紹介事業に取り組んでおります。

#### (6) 主要な営業所 (2019年12月31日現在)

##### ① 当社

|   |   |                                                                                                                                               |
|---|---|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 本 | 社 | 東京都千代田区                                                                                                                                       |
| 支 | 店 | 北関東支店：埼玉県さいたま市大宮区<br>横浜支店：神奈川県横浜市西区<br>名古屋支店：愛知県名古屋市中区<br>静岡支店：静岡県静岡市葵区<br>大阪支店：大阪府大阪市北区<br>京都支店：京都府京都市下京区<br>神戸支店：兵庫県神戸市中央区<br>中国支店：広島県広島市東区 |

##### ② 子会社

|                          |     |          |
|--------------------------|-----|----------|
| 株式会社 JAC International   | 本 社 | ：東京都千代田区 |
| 株式会社シー・シー・コンサルティング       | 本 社 | ：東京都千代田区 |
| JAC Recruitment Asia Ltd | 本 社 | ：シンガポール  |

#### (7) 使用人の状況 (2019年12月31日現在)

##### ① 企業集団の使用人の状況

|             |                 |
|-------------|-----------------|
| 使 用 人 数 (名) | 前連結会計年度末比増減 (名) |
| 1,433(448)  | 44増(277減)       |

(注) 臨時雇用者数には、契約社員、派遣社員、パートタイマーの従業員を含んでおり、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

## ② 当社の使用人の状況

| 使用人数(名)  | 前事業年度末比増減(名) | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------|--------------|-------|--------|
| 953(129) | 67増(20増)     | 34.1歳 | 4.1年   |

- (注) 1. 使用人数は、当社から子会社への出向者を除いた就業人員数であります。  
 2. 臨時雇用者数には、契約社員、派遣社員、パートタイマーの従業員を含んでおり、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況 (2019年12月31日現在)

該当事項はありません。

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 株式の状況 (2019年12月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 144,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 41,292,000株  
 (3) 株主数 9,004名  
 (4) 大株主(上位10名)

| 株主名                             | 持株数       | 持株比率  |
|---------------------------------|-----------|-------|
|                                 | 株         | %     |
| 田 崎 忠 良                         | 8,505,100 | 20.60 |
| 田 崎 ひ ろ み                       | 7,179,600 | 17.39 |
| 公益財団法人 T a z a k i 財 団          | 5,000,000 | 12.11 |
| 金 親 晋 午                         | 4,238,700 | 10.27 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)         | 2,765,100 | 6.70  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)       | 1,145,100 | 2.77  |
| 株式会社かんぼ生命保険                     | 595,800   | 1.44  |
| 特定有価証券信託受託者株式会社SMBC信託銀行         | 435,100   | 1.05  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口) | 421,626   | 1.02  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)      | 303,900   | 0.74  |

- (注) 持株比率は自己株式(422,349株)のうち、ESOP信託所有自己株式(421,626株)を除く、当社所有自己株式(723株)を控除して計算しております。

### 3. 新株予約権等の状況

(1) 当事業年度末日における当社役員が保有している新株予約権の状況（2019年12月31日現在）

2016年9月21日開催の取締役会決議による新株予約権

- ・新株予約権の数  
973個
- ・新株予約権の目的である株式の種類及び数  
当社普通株式97,300株（新株予約権1個当たり100株）
- ・新株予約権の払込金額  
金銭の払込みを要しないものとする。
- ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
新株予約権1個当たり100円
- ・新株予約権を行使することができる期間  
2016年10月12日から2026年10月11日まで
- ・新株予約権の行使の条件
  - 1) 新株予約権の割当を受けた者は、自らの責により、取締役を解任されたあるいは退任を取締役会が勧告した時点から新株予約権を行使することができない。
  - 2) 新株予約権の質入れその他の処分をすることはできない。
  - 3) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人がその権利を行使する。
  - 4) 一度の手続きにおいて付与を受けた新株予約権の全部を行使しなければならない。
  - 5) その他の条件については、当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- ・当社役員の保有状況

|                   | 新株予約権の数 | 目的となる株式の種類及び数 | 保有者数 |
|-------------------|---------|---------------|------|
| 取締役<br>(社外取締役を除く) | 973個    | 普通株式97,300株   | 1名   |
| 社外取締役             | —       | —             | —    |
| 監査役               | —       | —             | —    |

(2) 当事業年度中に使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。



## 4. 会社役員の状況

### (1) 取締役及び監査役の状況（2019年12月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名      | 担当及び重要な兼職の状況                                    |
|----------|---------|-------------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 松 園 健   | 経営戦略本部長                                         |
| 代表取締役副社長 | 服 部 啓 男 | 管理本部長、海外事業本部長                                   |
| 取締役会長    | 田 崎 ひろみ |                                                 |
| 取締役最高顧問  | 田 崎 忠 良 |                                                 |
| 取締役      | 東 郷 重 興 |                                                 |
| 取締役      | 加 瀬 豊   | 双日株式会社 顧問<br>積水化学工業株式会社 社外取締役                   |
| 常勤監査役    | 山 下 実   |                                                 |
| 監査役      | 伊 藤 尚   | 弁護士(阿部・井窪・片山法律事務所パートナー)<br>クミネ工業株式会社 取締役(監査等委員) |
| 監査役      | 横 井 直 人 | 株式会社タケエイ 社外取締役<br>ニチバン株式会社 社外監査役                |

- (注) 1. 取締役東郷重興氏及び加瀬豊氏は社外取締役であります。  
 2. 監査役山下実氏、伊藤尚氏及び横井直人氏は社外監査役であります。  
 3. 取締役東郷重興氏及び加瀬豊氏、監査役山下実氏、伊藤尚氏及び横井直人氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。  
 4. 常勤監査役山下実氏は、長年にわたる経理、財務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

### (2) 退任した取締役及び監査役

該当事項はありません。

### (3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、2011年3月23日開催の第24期定時株主総会において、社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約を締結できる旨の規定を定款に新設し、社外取締役東郷重興氏、社外取締役加瀬豊氏、社外監査役伊藤尚氏及び社外監査役横井直人氏との間において、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は法令に定める額としております。

#### (4) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分   | 支給人員 | 支給額    | 内、社外役員     |
|-------|------|--------|------------|
| 取 締 役 | 6名   | 437百万円 | 18百万円 (2名) |
| 監 査 役 | 3名   | 21百万円  | 21百万円 (3名) |
| 合 計   | 9名   | 458百万円 | 39百万円 (5名) |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2019年3月22日開催の第32期定時株主総会決議において年額1,000百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、2005年3月25日開催の第18期定時株主総会決議において年額500百万円以内と決議いただいております。
3. 取締役の報酬等の支給額には、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額(26百万円)を含んでおります。

#### (5) 社外役員に関する事項

##### ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役加瀬豊氏は、双日株式会社の顧問及び積水化学工業株式会社の社外取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

監査役伊藤尚氏は、阿部・井窪・片山法律事務所のパートナー及びクニミネ工業株式会社の取締役(監査等委員)であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

監査役横井直人氏は、株式会社タケエイの社外取締役及びニチバン株式会社の社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

② 当該事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                                                            |
|-------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 東 郷 重 興 | 当事業年度開催の取締役会17回のうち15回に出席しております。これまでの企業の経営者としての経験に基づいた発言を行っております。                                                       |
| 取 締 役 | 加 瀬 豊   | 当事業年度開催の取締役会17回の全てに出席しております。これまでの企業の経営者としての経験に基づいた発言を行っております。                                                          |
| 監 査 役 | 山 下 実   | 当事業年度開催の取締役会17回の全てに出席し、また、当事業年度開催の監査役会12回の全てに出席しております。長年にわたる経理、財務の業務を主として、管理部門全般について経験を重ねてきており、これまでの経験に基づいた発言を行っております。 |
| 監 査 役 | 伊 藤 尚   | 当事業年度開催の取締役会17回の全てに出席し、また、当事業年度開催の監査役会12回のうち11回に出席しております。弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。                                    |
| 監 査 役 | 横 井 直 人 | 当事業年度開催の取締役会17回のうち16回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会12回のうち11回に出席しております。公認会計士としての専門的見地からの発言を行っております。                               |

③ 不当又は不正な業務の執行の予防のために行った行為及び発生後の対応  
該当事項はありません。

④ 報酬等の総額

当事業年度において社外役員5名に支払った報酬等の総額は39百万円であります。

⑤ 当社の子会社等から受けた当事業年度の役員としての報酬の額  
該当事項はありません。

⑥ 上記記載内容に関する社外役員の意見  
該当事項はありません。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 当事業年度に係る会計監査人に対する報酬等の額

- ① 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額  
31百万円
- ② 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額  
一百万円
- ③ 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額  
31百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記①の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び監査報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等に同意いたしました。

### (4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (5) 子会社の監査に関する事項

当社の子会社であるJRAは、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

### (6) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人の職務執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。

当社取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることを当社監査役会に請求し、監査役会はその適否を判断したうえで、株主総会に提出する議案の内容を決定いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- (1) 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役、執行役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者（以下「取締役等」という。）及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ① 当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という。）の全従業員が企業の社会的責任を深く自覚し、日常の経営及び業務活動の遂行において法令及び定款を遵守し、社会倫理に適合した行動を実践するために倫理規程を制定する。当社グループの全役職者は、倫理規程の精神を実現することが自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、関係者に周知徹底を図る。
  - ② 当社グループの取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は、直ちに当社の監査役及び取締役会に報告する。
  - ③ 当社のコンプライアンスの主管部署が当社グループのコンプライアンス体制の管理を統括する他、必要に応じて当社グループ各社が管理を行う。
  - ④ 当社の監査役及び内部監査部門は、当社グループ各社におけるコンプライアンス体制の構築、運用の状況について、定期的に監査及び内部監査を実施する。
  - ⑤ 当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、弁護士や警察等とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応する。
  - ⑥ 当社グループは、法令違反行為に関する通報に対して適切な処理を行うため、公益通報者保護制度の運用に関し内部通報規程を制定するとともに、当社内に通報窓口を設置する。是正の必要があるときには、速やかに是正措置及び再発防止措置を講じる。
  - ⑦ 当社グループは、会計基準その他関連する諸法令を遵守し、財務報告の適法性及び適正性を確保するための社内体制を構築する。

## (2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報の保存、管理等について定めた文書管理規程を制定する。

## (3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社グループは、企業経営・事業継続に重大な影響を及ぼすリスクの識別・評価・管理が重要な課題であると認識し、これらを適切に管理するため、各業務担当取締役はリスクを管理する権限及び責任をもってリスク管理体制を確立する。
- ② 当社は、子会社の損失の危険を適切に管理するため、子会社管理規程を制定し、同規程に基づいて子会社の管理を行う。
- ③ 当社グループの業務及び財産の実態並びに想定されるリスク及びその管理状況を把握し、経営の合理化及び効率性の増進を図るために、内部監査規程を制定し、同規程に基づいて、当社内部監査部門は当社グループ各社に対しリスク管理状況の監査、有効性の評価を行い、必要に応じ当社の代表取締役社長を通じて取締役会に報告し、改善策が講じられる体制を整備する。

## (4) 当社の取締役及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社グループは、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会及びグループ会社経営報告会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- ② 当社は、経営戦略の浸透及び各部署の適時適切な現状報告を目的とし、各業務担当取締役と執行役員を構成メンバーとする幹部会議を定期的に行う。
- ③ 当社の取締役及び当社子会社の取締役等の職務権限と担当業務を明確にするために、組織規程、職務権限規程等、当社グループ各社で諸規程を制定する。

## (5) 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制その他の当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ① 当社グループにおける業務の適正を確保するため、当社グループ全てに適用する行動指針として、倫理規程を定めるほか、当社グループ各社で諸規程を定めるものとする。
- ② 当社グループは定期的に連絡会議を開催し、グループ間の情報共有、意思疎通及びグループ経営方針の統一化を図る。
- ③ 当社は、当社子会社の適正かつ効率的な運営を確保するため、子会社管理規程を制定し、同規程に基づいて子会社の管理を行う。

- (6) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人（以下「補助使用人」という。）を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
補助使用人の設置について、監査役の要請があった場合には、適切な人員配置を速やかに行う。
- (7) 補助使用人の当社の取締役からの独立性及び当社の監査役の補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ① 補助使用人は、他部署の使用人を兼務せず、監査役以外の者からの指揮命令を受けない。
  - ② 監査役が指定する補助すべき期間中は、補助使用人への指揮・監督及び人事異動・人事評価等に関する権限は監査役に移譲されるものとし、取締役の指揮命令は受けないものとして、その独立性及び補助使用人に対する指示の実効性を確保する。
- (8) 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役等その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制その他の当社の監査役への報告に関する体制
- ① 当社グループの取締役及び業務執行を担当する取締役は、監査役の出席する取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。
  - ② 当社グループの全従業員は、法令等の違反行為等、当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実については、発見次第直ちに監査役に対して報告を行うこととする。
  - ③ 当社の内部通報の主管部署は、内部通報制度の通報状況について、速やかに監査役に対して報告を行うこととする。
  - ④ 当社は、監査役へ報告を行った当社グループの従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの全従業員に周知徹底する。

**(9) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- ① 監査役が毎年度作成する監査計画に基づく監査の実施に、当社グループの取締役及び使用人は協力する。
- ② 当社の代表取締役は、定期的に又は監査役の求めに応じ、監査役と会合を持ち意見交換を行う。
- ③ 当社の内部監査部門は、定期的に又は監査役の求めに応じ、監査役と会合を持ち意見交換を行う。
- ④ 監査役は必要に応じて外部専門家の意見を徴する。
- ⑤ 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するために必要な体制の運用状況の概況は以下のとおりであります。

当社は全役職員に対して、その職位・職種に応じて必要となるコンプライアンスについての社内研修及び会議体での説明を実施し、周知徹底を図っております。

取締役は社内規程を整備し、法令並びに定款に従った行動を徹底しております。当事業年度においては、取締役会を17回開催しております。

監査役は、監査役会で定めた監査計画に基づき監査を実施するとともに、取締役会等の重要な会議への出席、代表取締役、会計監査人及び内部監査部門との定期的な情報交換等を通じて、取締役の業務執行、内部統制の整備並びに運用状況を確認しております。当事業年度においては、監査役会を12回開催しております。

内部監査、財務報告に係る内部統制の評価については、内部監査部門が内部監査計画に基づき実施しております。



# 連結貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部            |               | 負 債 の 部                |               |
|--------------------|---------------|------------------------|---------------|
| 科 目                | 金 額           | 科 目                    | 金 額           |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>13,032</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>4,069</b>  |
| 現金及び預金             | 11,397        | リース債務                  | 0             |
| 売掛金                | 1,215         | 未払金                    | 371           |
| 貯蔵品                | 4             | 未払費用                   | 1,690         |
| 前払費用               | 277           | 未払法人税等                 | 789           |
| 未収入金               | 69            | 未払消費税等                 | 478           |
| その他                | 90            | 預り金                    | 240           |
| 貸倒引当金              | △22           | 前受収益                   | 47            |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>7,059</b>  | 株式給付引当金                | 216           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>648</b>    | 解約調整引当金                | 59            |
| 建物                 | 191           | 災害損失引当金                | 11            |
| 機械及び装置             | 18            | その他                    | 164           |
| 車両運搬具              | 0             | <b>固 定 負 債</b>         | <b>182</b>    |
| 工具、器具及び備品          | 99            | その他                    | 182           |
| リース資産              | 0             | <b>負 債 合 計</b>         | <b>4,251</b>  |
| その他                | 337           | <b>純 資 産 の 部</b>       |               |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>2,577</b>  | <b>株 主 資 本</b>         | <b>15,691</b> |
| のれん                | 1,848         | 資 本 金                  | 619           |
| ソフトウェア             | 550           | 資 本 剰 余 金              | 1,569         |
| ソフトウェア仮勘定          | 178           | 利 益 剰 余 金              | 13,872        |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>3,833</b>  | 自 己 株 式                | △369          |
| 投資有価証券             | 2,406         | その他の包括利益累計額            | 43            |
| 出資金                | 0             | その他有価証券評価差額金           | 4             |
| 敷金及び保証金            | 732           | 為替換算調整勘定               | 39            |
| 破産更生債権等            | 6             | 新 株 予 約 権              | 105           |
| 繰延税金資産             | 691           |                        |               |
| 長期未収入金             | 13            |                        |               |
| その他                | 3             |                        |               |
| 貸倒引当金              | △19           | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>15,840</b> |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>20,092</b> | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>20,092</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2019年1月1日から  
2019年12月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                    | 金 額    |        |
|------------------------|--------|--------|
| <b>売 上 高</b>           |        |        |
| 国内人材紹介事業収入             | 20,865 |        |
| 国内求人広告事業収入             | 347    |        |
| 海外事業収入                 | 2,976  |        |
| 解約調整引当金戻入額             | 40     |        |
| 解約調整引当金繰入額             | △59    | 24,170 |
| <b>売 上 原 価</b>         |        |        |
| 国内人材紹介事業原価             | 1,118  |        |
| 国内求人広告事業原価             | 3      |        |
| 海外事業原価                 | 595    | 1,717  |
| <b>売 上 総 利 益</b>       |        | 22,453 |
| <b>販売費及び一般管理費</b>      |        | 16,366 |
| <b>営業利益</b>            |        | 6,087  |
| <b>営業外収益</b>           |        |        |
| 受取利息                   | 20     |        |
| その他の                   | 11     | 32     |
| <b>営業外費用</b>           |        |        |
| 支払利息                   | 16     |        |
| 貸倒損失                   | 0      |        |
| その他の                   | 12     | 29     |
| <b>経常利益</b>            |        | 6,090  |
| <b>特別損失</b>            |        |        |
| 固定資産除却損                | 8      |        |
| 投資有価証券売却損              | 3      |        |
| 災害損失引当金繰入額             | 11     | 23     |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>     |        | 6,066  |
| 法人税、住民税及び事業税           | 1,605  |        |
| 法人税等調整額                | 106    | 1,712  |
| <b>当期純利益</b>           |        | 4,354  |
| <b>親会社株主に帰属する当期純利益</b> |        | 4,354  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2019年1月1日から  
2019年12月31日まで)

(単位：百万円)

|                     | 株 主 資 本 |       |        |         |        |
|---------------------|---------|-------|--------|---------|--------|
|                     | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 当 期 首 残 高           | 619     | 1,569 | 12,201 | △550    | 13,840 |
| 当 期 変 動 額           |         |       |        |         |        |
| 剰 余 金 の 配 当         |         |       | △2,683 |         | △2,683 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |         |       | 4,354  |         | 4,354  |
| 自己株式の取得             |         |       |        | △0      | △0     |
| 自己株式の処分             |         |       |        | 180     | 180    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |         |       |        |         |        |
| 当 期 変 動 額 合 計       | —       | —     | 1,670  | 180     | 1,851  |
| 当 期 末 残 高           | 619     | 1,569 | 13,872 | △369    | 15,691 |

|                     | その他の包括利益累計額      |                    |                    | 新 株 予 約 権 | 純 資 産<br>合 計 |
|---------------------|------------------|--------------------|--------------------|-----------|--------------|
|                     | その他有価証券<br>評価差額金 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | その他の包括利益<br>累計額合計額 |           |              |
| 当 期 首 残 高           | —                | 22                 | 22                 | 79        | 13,942       |
| 当 期 変 動 額           |                  |                    |                    |           |              |
| 剰 余 金 の 配 当         |                  |                    |                    |           | △2,683       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |                  |                    |                    |           | 4,354        |
| 自己株式の取得             |                  |                    |                    |           | △0           |
| 自己株式の処分             |                  |                    |                    |           | 180          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4                | 16                 | 21                 | 26        | 47           |
| 当 期 変 動 額 合 計       | 4                | 16                 | 21                 | 26        | 1,898        |
| 当 期 末 残 高           | 4                | 39                 | 43                 | 105       | 15,840       |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 22社

主要な連結子会社の名称

株式会社 JAC International

株式会社シー・シー・コンサルティング

JAC Recruitment Asia Ltd

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 会計方針に関する事項

##### ①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

機械及び装置 7年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金

売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

株式給付引当金

株式交付規定に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

解約調整引当金

解約による損失に備えるため、既に計上した売上高のうち、個別に解約が見込まれる分は個別の解約による払戻予想見積額を計上し、その他は解約の実績率により解約による払戻予想見積額を計上しております。

災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、その見積額を計上しております。

④のれんの償却方法及び償却期間

11年及び12年の定額法により償却処理しております。

⑤その他連結計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更

在外連結子会社では、当連結会計年度の期首から「リース」(IFRS第16号)を適用しております。当該会計基準の適用に伴い、当連結会計年度末において有形固定資産のその他が337百万円、流動負債のその他が164百万円、固定負債のその他が182百万円それぞれ増加しております。なお、当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

## 3. 表示方法の変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』の適用に伴う変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

### 連結損益計算書

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「設備賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

#### 4. 追加情報

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、従業員への福利厚生制度の拡充と当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託制度」を、2015年8月に導入いたしました。

##### ①取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式交付規定に基づき、一定の要件を充足する従業員にポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

##### ②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の当連結会計年度の帳簿価額及び株式数は、368百万円、421,626株であります。

#### 5. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 706百万円

#### 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 41,292,000株

##### (2) 剰余金の配当に関する事項

###### ①配当金支払額等

2019年3月22日開催の第32期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 2,683百万円
- ・1株当たり配当金額 65円
- ・基準日 2018年12月31日
- ・効力発生日 2019年3月25日

(注) 配当金の総額に含まれる信託が保有する自社の株式に対する配当金額  
配当金額 40百万円

###### ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの 2020年3月26日開催の第33期定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 3,303百万円
- ・配当金の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当金額 80円
- ・基準日 2019年12月31日
- ・効力発生日 2020年3月27日

(注) 配当金の総額に含まれる信託が保有する自社の株式に対する配当金額  
配当金額 33百万円

##### (3) 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数 普通株式 97,300株

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては銀行等の金融機関からの借入により行う方針としております。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主にその他有価証券であり、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日となっております。

#### ③金融商品に係るリスク管理体制

##### 信用リスクの管理

営業債権に係る信用リスクについては、当社グループの社内規程に従って、入金日・残高管理を行っており、回収懸念先については、経理部門が進捗状況を把握し、月次の取締役会に報告しております。

その他有価証券は、資金運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 勘定科目名            | 連結貸借対照表計上額<br>(※1) | 時価<br>(※1) | 差額 |
|------------------|--------------------|------------|----|
| (1) 現金及び預金       | 11,397             | 11,397     | —  |
| (2) 売掛金          | 1,215              | 1,215      | —  |
| (3) 投資有価証券 (※2)  | 2,406              | 2,406      | —  |
| (4) 敷金及び保証金 (※3) | 674                | 674        | —  |
| (5) 未払金          | (371)              | (371)      | —  |
| (6) 未払費用         | (1,690)            | (1,690)    | —  |
| (7) 未払法人税等       | (789)              | (789)      | —  |
| (8) 預り金          | (240)              | (240)      | —  |

(※1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(※2) 投資有価証券については、時価のある債券のみ表示しております。

(※3) 敷金及び保証金については、金融商品相当額のみ表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

債券は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

主としてオフィスの賃借時に差し入れている敷金・保証金であり、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割引いた現在価値を算定しております。

なお、当連結会計年度末において、安全性の高い長期の債券の利回りがマイナスの場合は、適用する割引率を零としております。その結果、時価と当該帳簿価額との間に差額は発生しておりません。

#### 負債

(5) 未払金、(6) 未払費用、(7) 未払法人税等、(8) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 385円01銭

(2) 1株当たり当期純利益 106円67銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

当連結会計年度において、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は467,902株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、421,626株であります。

### 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。



# 貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部         |               | 負 債 の 部                |               |
|-----------------|---------------|------------------------|---------------|
| 科 目             | 金 額           | 科 目                    | 金 額           |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>10,974</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>3,418</b>  |
| 現金及び預金          | 9,732         | リース債務                  | 0             |
| 売掛金             | 975           | 未払金                    | 352           |
| 貯蔵品             | 4             | 未払費用                   | 1,430         |
| 前払費用            | 186           | 未払法人税等                 | 710           |
| 未収入金            | 32            | 未払消費税等                 | 424           |
| その他             | 51            | 預り金                    | 239           |
| 貸倒引当金           | △7            | 前受収益                   | 5             |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>8,117</b>  | 株式給付引当金                | 213           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>256</b>    | 解約調整引当金                | 30            |
| 建物              | 169           | 災害損失引当金                | 11            |
| 機械及び装置          | 18            | <b>固 定 負 債</b>         | <b>45</b>     |
| 工具、器具及び備品       | 67            | その他                    | 45            |
| リース資産           | 0             | <b>負 債 合 計</b>         | <b>3,464</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>701</b>    | <b>純 資 産 の 部</b>       |               |
| ソフトウェア          | 524           | <b>株 主 資 本</b>         | <b>15,518</b> |
| ソフトウェア仮勘定       | 177           | 資本金                    | 619           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>7,159</b>  | 資本剰余金                  | 1,569         |
| 関係会社株式          | 3,422         | 資本準備金                  | 594           |
| 投資有価証券          | 2,406         | その他資本剰余金               | 975           |
| 出資金             | 0             | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>13,698</b> |
| 敷金及び保証金         | 662           | 利益準備金                  | 1             |
| 破産更生債権等         | 6             | その他利益剰余金               | 13,697        |
| 繰延税金資産          | 665           | 繰越利益剰余金                | 13,697        |
| 長期未収入金          | 13            | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△369</b>   |
| その他             | 3             | 評価・換算差額等               | 4             |
| 貸倒引当金           | △19           | その他有価証券評価差額金           | 4             |
|                 |               | 新株予約権                  | 105           |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>19,092</b> | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>15,628</b> |
|                 |               | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>19,092</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(2019年1月1日から  
2019年12月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額    |        |
|--------------|--------|--------|
| 売 上 高        |        |        |
| 国内人材紹介事業収入   | 20,320 |        |
| 解約調整引当金戻入額   | 3      |        |
| 解約調整引当金繰入額   | △30    | 20,294 |
| 売 上 原 価      |        |        |
| 国内人材紹介事業原価   | 1,092  | 1,092  |
| 売 上 総 利 益    |        | 19,201 |
| 販売費及び一般管理費   |        | 13,222 |
| 営業利益         |        | 5,979  |
| 営業外収益        |        |        |
| 受取利息         | 15     |        |
| その他          | 7      | 22     |
| 営業外費用        |        |        |
| 支払利息         | 0      |        |
| 貸倒損失         | 0      |        |
| 和解金          | 4      |        |
| その他          | 2      | 7      |
| 経常利益         |        | 5,994  |
| 特別損失         |        |        |
| 固定資産除却損      | 8      |        |
| 災害損失引当金繰入額   | 11     |        |
| 投資有価証券売却損    | 3      | 23     |
| 税引前当期純利益     |        | 5,971  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,492  |        |
| 法人税等調整額      | 97     | 1,590  |
| 当期純利益        |        | 4,381  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(2019年1月1日から  
2019年12月31日まで)

(単位：百万円)

|                     | 株 主 資 本 |              |                    |                     |              |                                        |                     |
|---------------------|---------|--------------|--------------------|---------------------|--------------|----------------------------------------|---------------------|
|                     | 資本金     | 資 本 剰 余 金    |                    |                     | 利 益 剰 余 金    |                                        |                     |
|                     |         | 資 本<br>準 備 金 | そ の 他 資 本<br>剰 余 金 | 資 本<br>剰 余 金<br>合 計 | 利 益<br>準 備 金 | そ の 他 利 益<br>剰 余 金<br>繰 越 利 益<br>剰 余 金 | 利 益<br>剰 余 金<br>合 計 |
| 当 期 首 残 高           | 619     | 594          | 975                | 1,569               | 1            | 12,000                                 | 12,001              |
| 当 期 変 動 額           |         |              |                    |                     |              |                                        |                     |
| 剰 余 金 の 配 当         |         |              |                    |                     |              | △2,683                                 | △2,683              |
| 当 期 純 利 益           |         |              |                    |                     |              | 4,381                                  | 4,381               |
| 自 己 株 式 の 取 得       |         |              |                    |                     |              |                                        |                     |
| 自 己 株 式 の 処 分       |         |              |                    |                     |              |                                        |                     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |         |              |                    |                     |              |                                        |                     |
| 当 期 変 動 額 合 計       | —       | —            | —                  | —                   | —            | 1,697                                  | 1,697               |
| 当 期 末 残 高           | 619     | 594          | 975                | 1,569               | 1            | 13,697                                 | 13,698              |

|                     | 株 主 資 本 |                | 評 価 ・ 換 算 差 額 等            |                        | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------|---------|----------------|----------------------------|------------------------|-----------|-----------|
|                     | 自 己 株 式 | 株 主 資 本<br>合 計 | そ の 他 有 価 証<br>券 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |           |
| 当 期 首 残 高           | △550    | 13,640         | —                          | —                      | 79        | 13,719    |
| 当 期 変 動 額           |         |                |                            |                        |           |           |
| 剰 余 金 の 配 当         |         | △2,683         |                            |                        |           | △2,683    |
| 当 期 純 利 益           |         | 4,381          |                            |                        |           | 4,381     |
| 自 己 株 式 の 取 得       | △0      | △0             |                            |                        |           | △0        |
| 自 己 株 式 の 処 分       | 180     | 180            |                            |                        |           | 180       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |         |                | 4                          | 4                      | 26        | 30        |
| 当 期 変 動 額 合 計       | 180     | 1,877          | 4                          | 4                      | 26        | 1,908     |
| 当 期 末 残 高           | △369    | 15,518         | 4                          | 4                      | 105       | 15,628    |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

機械及び装置 7年

工具、器具及び備品 2年～20年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

貸掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 株式給付引当金

株式交付規定に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

##### ③ 解約調整引当金

解約による損失に備えるため、既に計上した売上高のうち、個別に解約が見込まれる分は個別の解約による払戻予想見積額を計上し、その他は解約の実績率により解約による払戻予想見積額を計上しております。

##### ④ 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、その見積額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』の適用に伴う変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

### 損益計算書

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「設備賃貸料」及び「物品売却益」は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

## 3. 追加情報

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結注記表の「4. 追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 4. 貸借対照表に関する注記

|                       |        |
|-----------------------|--------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額    | 322百万円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務 |        |
| 短期金銭債権                | 29百万円  |
| 短期金銭債務                | 9百万円   |
| 長期金銭債務                | 45百万円  |

(注) 区分掲記された科目以外の関係会社に対する金銭債権及び金銭債務を記載しております。

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

|           |       |
|-----------|-------|
| 営業取引(収入分) | 87百万円 |
| 営業取引(支出分) | 29百万円 |

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

|                                          |          |
|------------------------------------------|----------|
| (1) 当事業年度の末日における自己株式の総数                  |          |
| 普通株式                                     | 422,349株 |
| (2) 従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する事項         |          |
| 当事業年度期首及び当事業年度期末の自己株式数に含まれる信託が保有する自社の株式数 |          |
| 当事業年度期首                                  | 628,100株 |
| 当事業年度期末                                  | 421,626株 |

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |               |
|--------------|---------------|
| 繰延税金資産       |               |
| 未払賞与         | 340百万円        |
| 未払事業税        | 59百万円         |
| 減価償却超過額      | 7百万円          |
| 解約調整引当金      | 9百万円          |
| 未払事業所税       | 7百万円          |
| 貸倒引当金        | 8百万円          |
| 未払社会保険料      | 43百万円         |
| 原状回復費償却      | 64百万円         |
| 株式給付引当金      | 65百万円         |
| 株式報酬費用       | 32百万円         |
| 投資有価証券評価損    | 15百万円         |
| 関係会社株式評価損    | 167百万円        |
| その他          | 14百万円         |
| 評価性引当額       | △167百万円       |
| 繰延税金資産合計     | <u>666百万円</u> |
| 繰延税金負債       |               |
| その他有価証券評価差額金 | 1百万円          |
| 繰延税金負債合計     | <u>1百万円</u>   |
| 繰延税金資産純額     | <u>665百万円</u> |

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 379円81銭  
(2) 1株当たり当期純利益 107円32銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

当事業年度において、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は467,902株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、421,626株であります。

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2020年2月13日

株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 白田 英生 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 草野 耕司 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメントの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2020年2月13日

株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 白田 英生 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 草野 耕司 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメントの2019年1月1日から2019年12月31日までの第33期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年1月1日から2019年12月31日までの第33期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において有効である旨の報告を取締役等及び有限責任監査法人トーマツから受けております。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年2月18日

株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント 監査役会  
常勤監査役 (社外監査役) 山 下 実 ⑩  
監 査 役 (社外監査役) 伊 藤 尚 ⑩  
監 査 役 (社外監査役) 横 井 直 人 ⑩

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 配当財産の種類  
金銭といたします。
2. 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金80円  
総額3,303,302,160円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日  
2020年3月27日

### 第2号議案 取締役8名選任の件

取締役全員6名は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。経営体制の強化を目的として、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役の候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                   | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社の株式数 |
|-------|--------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | まつぞのたけし<br>松園健<br>(1958年1月3日生) | 2008年11月 当社入社営業本部副本部長<br>2009年2月 当社営業本部長<br>2009年3月 当社専務取締役<br>2011年1月 当社代表取締役社長(現任)<br>2011年1月 当社C O O<br>2013年12月 株式会社シー・シー・コンサルティング代表取締役<br>2016年1月 同社代表取締役社長<br>2016年5月 株式会社JAC International代表取締役社長<br>2016年6月 当社事業本部長<br>2018年7月 株式会社シー・シー・コンサルティング取締役<br>2019年7月 当社経営戦略本部長(現任) | 287,200株   |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )        | 略歴、当社における地位及び担当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|-----------|---------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 2         | 服 部 啓 男<br>(1954年12月25日生) | 2001年7月 当社取締役<br>2001年8月 当社取締役副社長<br>2005年4月 当社管理部長<br>2006年7月 当社管理本部長<br>2008年1月 当社営業本部長<br>2008年4月 当社代表取締役副社長<br>2009年2月 当社管理本部長(現任)<br>2011年1月 当社代表取締役副社長(現任)<br>2011年1月 当社CFO<br>2013年12月 株式会社シー・シー・コンサルティング取締役<br>2018年3月 JAC Recruitment Asia Ltd 取締役・COO(現任)<br>2018年4月 当社海外事業本部長(現任)<br>2019年5月 PT JAC Indonesia取締役(現任)<br>2019年5月 PT JAC Consulting Indonesia 取締役(現任)<br>2019年5月 JAC Recruitment Hong Kong Co., Ltd取締役(現任)<br>2019年5月 JAC Recruitment China (HK) Ltd 取締役(現任)<br>2019年7月 广州杰愛士人力資源有限公司取締役(現任)<br>2019年7月 上海杰愛士人力資源有限公司取締役(現任) | 200,000株          |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                               | 略歴、当社における地位及び担当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|-----------|--------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3         | 田 崎 ひろみ<br><small>た さき</small><br>(1950年12月23日生) | 1981年 5月 T. TAZAKI&Co Ltd入社<br>1987年 3月 JAC Singapore Pte Ltd ( 現 JAC<br>Recruitment Pte Ltd)設立取締役<br>1988年 3月 当社設立取締役<br>1991年 8月 T. TAZAKI&Co Ltd代表取締役<br>1998年12月 JAC Strattons Ltd設立代表取締役<br>2000年 1月 当社代表取締役<br>2001年11月 JAC Financial Design Ltd設立代<br>表取締役<br>2002年 9月 JAC Recruitment (UK) Ltd設立代<br>表取締役<br>2005年 3月 当社取締役会長<br>2005年 8月 杰爱士(北京)商务咨询有限公司取<br>締役<br>2005年12月 JAC Personnel Recruitment Ltd<br>取締役<br>2005年12月 JAC Recruitment (Malaysia) Sdn<br>Bhd取締役<br>2007年 7月 JAC Strattons Ltd取締役<br>2008年 2月 同社代表取締役<br>2008年 4月 当社代表取締役社長<br>2008年 6月 PT JAC Indonesia取締役<br>2011年 1月 当社代表取締役会長・CEO<br>2011年 1月 JAC Personnel Eastern<br>Seaboard Ltd取締役<br>2011年 7月 JAC Recruitment Hong Kong Co.,<br>Ltd取締役<br>2011年 7月 JAC Recruitment Korea Co., Ltd<br>取締役<br>2011年11月 JAC Recruitment China (HK) Ltd<br>取締役<br>2012年 3月 JAC Recruitment Asia Ltd<br>代表取締役<br>2012年 3月 PT JAC Consulting Indonesia 取<br>締役<br>2012年12月 JAC International Recruitment<br>Ltd 取締役<br>2013年 3月 广州杰爱士人力资源有限公司取締役<br>2013年 5月 JAC Recruitment Vietnam Co.,Ltd<br>取締役<br>2013年 6月 上海傲仕人才服务有限公司(现上海<br>杰爱士人力资源有限公司) 取締役<br>2015年 3月 当社取締役会長(現任)<br>2016年 1月 JAC Recruitment (UK) Ltd取締役<br>(現任) | 7,179,600株        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                  | 略歴、当社における地位及び担当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|-----------|-------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 4         | た だ 忠<br>田 崎 良<br>(1943年7月16日生)     | 1974年11月 T. TAZAKI&Co Ltd設立取締役<br>1988年3月 当社設立代表取締役<br>2000年1月 当社取締役<br>2005年3月 当社取締役相談役<br>2012年3月 当社取締役最高顧問(現任)<br>2012年3月 JAC Recruitment Asia Ltd取締役<br>2013年9月 JAC Strattons Ltd取締役<br>2016年8月 一般財団法人(現公益財団法人)<br>T a z a k i 財団理事長(現任)                                                                                                               | 8,505,100株        |
| 5         | やま だ ひろ 記<br>山 田 広<br>(1973年5月11日生) | 2003年8月 当社入社<br>2016年4月 当社執行役員(現任)<br>2017年1月 当社事業本部本部長(現任)                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 5,140株            |
| 6         | とう 郷 重 興<br>東 郷 重 興<br>(1943年9月2日生) | 1966年4月 日本銀行入行<br>1993年7月 同行政策委員会室長<br>1995年4月 同行国際局長<br>1996年6月 株式会社日本債券信用銀行(現株<br>式会社あおぞら銀行)常務取締役<br>1997年8月 同行頭取<br>2000年6月 株式会社大阪造船所(現株式会社<br>ダイソー)取締役社長<br>2010年6月 日本ラッド株式会社取締役社長<br>2011年6月 同社総括執行役員<br>2012年3月 当社社外監査役<br>2012年4月 森トラスト株式会社顧問<br>2012年6月 日本ラッド株式会社顧問<br>2012年6月 新田ゼラチン株式会社社外監査役<br>2012年10月 学校法人東日本学園理事長(現任)<br>2015年3月 当社社外取締役(現任) | 一株                |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                         | 略歴、当社における地位及び担当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|-----------|--------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 7         | か せ ゆたか<br>加 瀬 豊<br>(1947年2月19日生)          | <p>1970年5月 日商岩井株式会社入社</p> <p>1992年11月 日商岩井ニュージーランド会社社<br/>長 兼 オークランド店長</p> <p>1995年4月 日商岩井株式会社木材製品部長</p> <p>1997年6月 日商岩井米国会社ボートランド店長</p> <p>1999年1月 同社生活・資源事業グループエグ<br/>ゼクティブ</p> <p>2001年6月 日商岩井株式会社執行役員<br/>日商岩井米国会社エグゼクティブ<br/>バイスプレジデント</p> <p>2002年4月 日商岩井株式会社化学品・資材カ<br/>ンパニープレジデント</p> <p>2003年4月 同社取締役常務執行役員</p> <p>2004年4月 ニチメン株式会社と日商岩井株式<br/>会社合併により双日株式会社に商<br/>号変更</p> <p>2004年8月 同社代表取締役専務執行役員</p> <p>2005年10月 同社代表取締役副社長執行役員<br/>双日ホールディングス株式会社と<br/>双日株式会社合併により双日株式<br/>会社に商号変更</p> <p>同社代表取締役副社長執行役員</p> <p>2007年4月 同社代表取締役CEO</p> <p>2012年4月 同社代表取締役会長</p> <p>2013年6月 アステラス製薬株式会社社外取締役</p> <p>2016年3月 当社社外取締役(現任)</p> <p>2016年6月 積水化学工業株式会社社外取締役<br/>(現任)</p> <p>2017年6月 双日株式会社特別顧問</p> <p>2018年6月 同社顧問(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>双日株式会社顧問</p> <p>積水化学工業株式会社社外取締役</p> | 一株                |
| 8         | ギュンター・ツォーン<br>Günter Zorn<br>(1953年3月23日生) | <p>1978年11月 Polaroid Corporation入社</p> <p>1985年7月 Linotype-Hell AG入社</p> <p>1991年6月 ライノタイプヘル株式会社代表取<br/>締役社長</p> <p>1998年4月 Heidelberg France代表取締役社長</p> <p>2000年4月 Heidelberg Asia Pacific 最高経<br/>営責任者就任</p> <p>2005年7月 ディー・エイチ・エル・ジャパン<br/>株式会社代表取締役社長</p> <p>2006年4月 同社代表取締役社長兼DHL Express<br/>太平洋地区北太平洋統括エグゼクテ<br/>ィブバイスプレジデント</p> <p>2009年4月 z-anshin株式会社代表取締役社長<br/>(現任)</p> <p>2014年6月 日本板硝子株式会社社外取締役<br/>(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>z-anshin株式会社代表取締役社長</p> <p>日本板硝子株式会社社外取締役</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 一株                |

- (注) 1. 取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 東郷重興氏、加瀬豊氏及びギュンター・ツォーン氏は、社外取締役候補者であります。
3. 東郷重興氏、加瀬豊氏及びギュンター・ツォーン氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員候補者であります。
4. 東郷重興氏は、現在、当社の取締役であります。取締役としての在任期間は、本総会の終結の日をもって5年となります。
5. 加瀬豊氏は、現在、当社の取締役であります。取締役としての在任期間は、本総会の終結の日をもって4年となります。
6. 社外取締役候補者の選任理由、社外取締役としての職務を適切に遂行することができる判断する理由及び社外取締役との責任限定契約について
- (1) 東郷重興氏、加瀬豊氏及びギュンター・ツォーン氏を社外取締役候補者とした理由は、主に経営者としての豊富な経験等に基づき、妥当性・適正性を確保するための俯瞰的な視点から経営に参画していただくことによるものであります。また、各氏は長年の企業経営経験に鑑み、会社の経営に十分な見識を有しておられることから、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
- (2) 社外取締役との責任限定契約について
- 社外取締役候補者の東郷重興氏、加瀬豊氏とはそれぞれ責任限定契約を締結しております。また、社外取締役候補者のギュンター・ツォーン氏とは責任限定契約の締結を予定しております。その契約の内容の概要は次のとおりであります。
- ① 社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ② 上記の責任限定が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。
7. 他の取締役候補者の選任理由について
- 松園健氏は、リクルートグループの高額案件専門人材紹介会社である株式会社リクルートエグゼクティブエージェントにおいて代表取締役社長を務めた経験があり、当社人材紹介事業の高額化シフトに向けて、2008年11月に営業本部(現事業本部) 副本部長として入社いたしました。2009年3月の取締役就任以降におきましても当社人材紹介事業の業容拡大に実績を積んでおり、取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
- 服部啓男氏は、前々職の株式会社リクルート(現株式会社リクルートホールディングス)においては財務部長として経理財務を中心に職務経験を積んでおり、また、前職の株式会社ハーフ・センチュリー・モアにおいては取締役社長室長として事業戦略の企画立案を中心に職務経験を積んでおり、当社が株式上場を目指すにあたり、2001年7月に取締役に就任いたしました。それ以降、当社におきましても主に取締役管理本部長として実績を積んでおり、取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
- 田崎ひろみ氏は、当社の創業者である田崎忠良氏の配偶者であり、当社設立時からの取締役であります。1981年5月に英国のT. TAZAKI&Co Ltdに入社以降、世界11ヶ国で人材紹介事業の運営に携わっており、取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
- 田崎忠良氏は、当社の創業者であり、当社設立時からの取締役であります。1974年11月に英国でT. TAZAKI&Co Ltdを設立以降、世界11ヶ国で人材紹介事業を展開しており、取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
- 山田広記氏は、2003年8月の当社入社以来、一貫して国内人材紹介事業において経験を積んでおります。当該事業のマネジメント強化に向けて2013年2月にITディビジョン部長に就任し、また、2016年4月には執行役員に就任いたしました。2017年1月の事業本部本部長就任以降におきましても当該事業の業容拡大に実績を積んでおり、取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
8. 上記取締役候補者の所有する当社株式数は2019年12月31日現在のものであります。



### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役の候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                            | 所有する当社の株式数 |
|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| いわき まさ たか<br>岩 崎 政 孝<br>(1964年11月28日生) | 1992年4月 弁護士登録<br>1996年8月 司法研修所民事弁護教官室所付<br>2004年9月 虹の橋法律事務所共同設立 パートナー(現任)<br>2010年4月 司法研修所民事弁護教官<br>2013年4月 上智大学法科大学院教授(現任) | 一株         |

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 2. 候補者は、社外監査役の要件を満たしており、社外監査役の補欠として選任するものであります。  
 3. 候補者は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員の補欠として選任するものであります。  
 4. 岩崎政孝氏を社外監査役候補者とした理由は、主に弁護士としての専門の見地から、妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っていただくことによるものです。  
 また、岩崎政孝氏は、長年の弁護士として培われた法律知識及び経験に鑑み、会社の監査業務に十分な見識を有しておられることから、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

以 上

〈メモ欄〉

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---



## 株主総会会場ご案内図

会 場：東京都千代田区神田神保町一丁目105番地  
神保町三井ビルディング 14階 当社会議室  
電 話 03-5259-6926

- ◎新型コロナウイルス感染症(新型肺炎)への対策として、当日の状況により会場におきましては感染予防のための措置を講じる場合がございます。その際には、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。
- ◎総会ご出席者へのおみやげはご用意しておりませんので、あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。



- 地下鉄半蔵門線、新宿線、三田線 神保町駅A9出口徒歩2分
- 地下鉄東西線 竹橋駅3b出口徒歩5分
- 地下鉄千代田線 新御茶ノ水駅B7出口徒歩5分
- J R 御茶ノ水駅御茶ノ水橋口徒歩8分